

伊勢志摩地域の医療提供体制の現状と2025年の状況

三重県健康福祉部医療対策局
平成30年1月

①2025年における必要病床数と2016年度病床機能報告による病床数の比較

●伊勢志摩区域必要病床数

2025年必要病床数(床)	必要病床数と病床機能報告(2016)との差
高度急性期	216
急性期	527
回復期	501
慢性期	443
	-
計	1,687

●病床機能報告 伊勢志摩区域計

2016年度病床機能報告(床)	病床機能報告の区域計に占める6病院の割合
高度急性期	283
急性期	1041
回復期	245
慢性期	397
休棟・無回答等	88
計	2,054

●公立、公的等病院計

2016年度病床機能報告(床)	伊勢赤十字病院	市立伊勢総合病院	県立志摩病院	志摩市民病院	町立南伊勢病院	玉城病院
高度急性期	283	234	49	0	0	0
急性期	867	397	200	220	0	0
回復期	80	20	30	30	0	0
慢性期	133	0	43	0	40	0
休棟・無回答等	76	0	0	0	50	26
計	1,439	651	322	250	90	50

※介護療養病床	0
※医療療養病床25:1	65
※未稼働病床削減計画	70
【上記をふまえた病床数】	232
	1,919

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟・無回答等	
(脳卒中) ハイケアユニット入院管理料	14					
特定集中治療室管理料	17					
救命救急入院料	30					
一般病棟7:1入院基本料	高度急性期	167	高度急性期	49		
	急性期	374	急性期	200		
新生児治療回復室入院医療管理料	6					
小児入院管理料	23					
一般病棟10:1入院基本料				急性期	220	
一般病棟13:1入院基本料						
緩和ケア病棟入院基本料	回復期	20				
回復期リハビリテーション入院料3			回復期	30		
地域包括ケア病棟入院料				回復期	30	
療養病棟入院基本料1						
療養病棟入院基本料2			慢性期	43		
					慢性期	40
					休棟・無回答等	50

●その他医療機関計

※3病院・15診療所

2016年度病床機能報告(床)	算定入院料
高度急性期	0
急性期	174
回復期	165
慢性期	264
休棟・無回答等	12
計	615

《急性期》	算定入院料
伊勢慶友病院	40
産婦人科(3)	54
その他(7)	80
《回復期》	算定入院料
伊勢慶友病院	47
田中病院	93
その他(2)	25
《慢性期》	算定入院料
伊勢慶友病院	166
豊和病院	30
その他(2)	38

【考察】

- ◎高度急性期については、公立、公的等病院（伊勢赤十字病院及び市立伊勢総合病院）のみの病床機能報告で283床あり、必要病床数を67床上回っている。
- ◎急性期については、公立、公的等病院計で構想区域の約83%を占め、必要病床数と公立、公的等病院比較であっても340床過剰となっている。
- ◎回復期については、仮に公立、公的等病院以外の医療機関の急性期全て(174床)を転換したとしても(174+245=419床)、なお不足する見込みである。
- ◎慢性期については、46床不足しており、医療療養病床25:1が病床機能報告の65床を占めている。
- ◎総病床数については、公立、公的等病院で構想区域の約70%を占めており、構想区域において367床過剰となっている。
- ◎病床機能報告であるものの、病棟単位で報告を求める制度であること、定量的な基準がないこと等から、4病期ごとの実際の患者対応を示す病床数データとしては十分でない。
(※平成30年度の病床機能報告に向けた定量的な基準も含めた基準については、厚生労働省「地域医療構想に関するワーキンググループ」で検討予定)

②在宅医療等の推計

(患者住所地データ) (単位:人/日)

2013年度	訪問診療	1,707.1
2025年	訪問診療	1,977.7
	老健施設	1,090.7
	医療区分1の70%	111.7
	地域差解消B	122.1
	C3未満	168.3
	計	3,470.4

【考察】

◎訪問診療の医療需要は、2025年に329.0人/日(患者住所地)、増加する。

介護医療院転換分	0.0
介護施設	175.3
訪問診療	58.4

D = (B - C) × 3 / 4

E = (B - C) × 1 / 4

2025年 訪問診療計(A + E)	2,036.1
2013-2025年増加分	329.0

伊勢志摩構想区域の人口見通し

- ◎平成22(2010)年以降、人口減少基調となっている。
- ◎65歳以上75歳未満人口は、平成27(2015)年をピークに減少。
- ◎75歳以上の人口は、平成42年(2030)年頃をピークに減少。